

令和5年度 第1回生坂村ゼロカーボン推進プロジェクト会議録

日 時：令和5年4月27日（木）10時00分

場 所：村民会館講堂

【協議事項】

○環境省脱炭素先行づくり事業の申請状況について

- ・ 環境省に事業申請をした内容（生坂村：つなぐ・まもる・めぐる 生坂～サステナブル農山村モデル構築を目指して）について。

○環境省の脱炭素先行地域づくり事業が採択された場合の影響について

- ・ 先行地域づくりに選定される市町村は全国で100ほどの自治体。選定された市町村は、全国1718自治体。長野県77自治体のなかでも、全国に先駆けて脱炭素事業に取り組むトップランナーとして環境省に認められたことになる。他の市町村だけでなく、県や国、報道機関からも大きく注目されている。
- ・ 再生可能エネルギーや省エネルギー設備といったインフラ整備だけでなく、脱炭素に関連する事業全般に対して、令和10年度までの財政支援が約束されている。その支援総額は村の年間財政規模を上回る規模である。
- ・ 国に提出した企画書に基づいて、7年後の2030年には目標を達成しなければならない。その提案は地域モデルでなく、自治体モデルとして村全域にわたる大規模なプロジェクトであり、地域内とする目標設定は高くなり、結果が求められるほか、将来のカーボンニュートラルをリードする他の自治体の模範リーダーとなっていかなければならない。
- ・ 村が進めようとする今回の脱炭素事業は、カーボンニュートラルによる二酸化炭素の排出実質ゼロを目指すだけでなく、高騰する電気料においても一般家庭の光熱水費の負担軽減や災害に強い地域づくりにつながる。

- ・GXマイクログリッドは、災害拠点のレジリエンス強化に加え、村の基幹産業の安定化を図る。暮らしやすい村をPRすることで、定住・移住につながり人口減少対策にも寄与する。
- ・事業所や公共施設においても、電気料や燃料費の経費節減は、他に必要な経費へまわすことが出来るため、住民サービスの向上につながる。

○今後の取り組みについて

- ・まずは、地域エネルギー会社の設立、エネルギーコンサル等の専門人材の確保から始まり事業計画に基づき進めて行く。

○今後の脱炭素事業の検討における留意事項

令和5年2月26日ゼロカーボンフォーラムや3月の各区総会での意見から

- ① 野立て等の太陽光発電設備設置における景観に関する課題
⇒ 設置箇所は確定ではなく、今年度に検討。生坂村の景観を考慮して、自然との調和に努めた設置場所を決定していく。
- ② 事業規模があまりにも大きく、村民の将来負担が不安
⇒ 本事業では、整備による運転開始後、余剰電力の売電を視野に余剰電力等の投資回収も含めて計画しており、経済性を含めご理解いただけるようお示ししていく。